

次号予告

特集 集団合意形成支援工学

情報技術を用いる集団意思決定の支援
 ……山田善靖(東京理科大)

合意形成支援システムモデル
 ……木嶋恭一(東京工業大)

ソフト・システムズ・アプローチによる集団合意形成支援
 ……根来龍之(産能大)

コンセンサスにもとづくグループ意思決定支援方式
 ……渡部和雄(日本電気)

共同作業を支援する技術計算機…渡部 勇(富士通)

F I S Mによる集団合意形成支援：新規事業開発への利用
 ……大内 東(北海道大学),
 岡野雅一, 水野 誠(博報堂)

オペレーションズ・リサーチ 編集委員会

委員長	若山 邦紘	法政大学
副委員長	浦谷 規	法政大学
委員	相沢りえ子	㈱構造計画研究所
	上野 哲郎	和光大学
	大村 雄史	住友商事㈱
	片山 隆仁	防衛庁
	川合 庸一	川合産業研究事務所
	木嶋 恭一	東京工業大学
	小池 将貴	筑波技術短期大学
	逆瀬川浩孝	筑波大学
	坂本 善博	富士通㈱
	新村 秀一	住商コンピュータサービス㈱
	町原 文明	日本電信電話㈱
	宮田 雅智	青山学院女子短期大学
	吉田 敏弘	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社

編集後記●本誌の内容やレベルがどうあるべきかは常に議論的となっていてところである。今回はその点で農業への適用において新進の研究者南石氏にオーガナイザーになっていただいて1つの範ができたのではないかと考える。本誌では久しく農業関係の特集はなかったが、この分野でも、地道な研究と適用がなされており、他の分野への応用において啓発されるところは多いと考える

●日本の農業は従事者の高齢化による後継者難、土地利用問題、環境や国土保全問題で大きな転換期にある。おりからガット（関税貿易一般協定）のウルグアイ・ラウンド（多角的貿易交渉）では農業問題が主題となっており、その成行きは他産業にも影響を及ぼしかねない気配にある。日本の農業は他産業、特に高い国際競争力を誇る第二次産業に比べて相対的に生産性が低く、食料自給率も低いということからだけでなく、環境や国土保全の面からも見直されるべき状況にある●このような状況下こそORは絶好の活躍の場を与えられているといえる。

すなわち農業の政策レベルから実務レベルに至るまでパソコンの高性能化と低価格化が飛躍的に進んだ今、ORによるあくことなき最適化の追求がなされ、多くの制約をクリアし、他産業並みの競争力をつけられるような農業システムの再編成再構築を行なうことが避けられない時期にきている。その場合、それは特に本誌本年第5号の特集「地球環境問題への対応」で言及されているように短期的利益追求に偏り、サステナブルな環境に有害なことがなされることを厳しくガードするような制約条件をクリアできるシステムとならなければならない。そうすればそれは、大気汚染防止システムがそうであったように世界の範となる。産業の比較優位は、特に近年帰るところ本質的にはその時期の総合的な技術水準の状況とシステムにあるのであるから、システムの最適化によってこれらは早期に実現し、若い人にも最も魅力的な産業になることを信じる。

(川合 庸一)

本誌に記載された記事についての著作権は、社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会に帰属する。

オペレーションズ・リサーチ

平成3年10月号 第36巻 第10号 通巻370号

代表者 岡 久 雄

発行所 社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会
 東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル
 電話 03-3815-3351(代)FAX 03-3815-3352 〒113

編集人 若山 邦 紘

発売所 株式会社 日科技連出版社

東京都渋谷区千駄ヶ谷5-4-2 〒151

●本誌のご注文は直接

日本オペレーションズ・リサーチ学会へ 定価 950円(本体922円, 郵送料含)年間予約購読料10,800円(税・郵送料含)

●本誌への広告お申し込みは明報社(3546-1337)、日経弘報社(3563-2241)へ